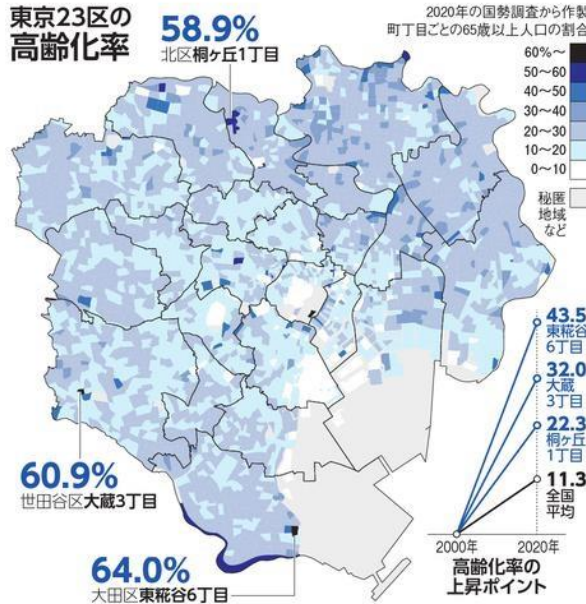


羽田空港近く 都会の限界集落



④東横谷六丁目アパート内を歩くと、少量の商品しか置いていない店内に立つ天海和則さん(左)。8月25日、東京都大田区、竹花徹朗撮影

高齢化率64% 店1軒が頼み

羽田空港を歩き交うジェットの音が響く、東京都大田区東横谷6丁目。約3千ある東京23区の町丁目の中で最も高齢化率が高く、64%にのぼる。

町の中心部は、築50年を超える都営の「東横谷六丁目アパート」。5、12階建ての全5棟、総戸数は748戸からなる。1号棟には、かつて食料や日用品を扱う店が10軒ほどあったが、「水戸屋」と呼ばれて親しまれる「水戸屋大海酒」だけになった。

棚にあるのは、レトルトカレーや缶飲料など、常温で日持ちするものだけ。店主を訪れた高齢女性が、店主

の天海和則さん(66)に「お米を届けてほしいのだけだ」と頼んだ。店に米は置いていないが、女性に代わって買いに行き、部屋まで届けるのだという。

最寄りの京急穴守稲荷駅からは高齢者の足で徒歩20分、食料品を扱うスーパーまでは1.5ほど。住人たちの頼みの綱が、水戸屋なのだ。「電球を替えてほしい」と言われれば替えてあげ、「エアコンのリモコンが利かない」と言われれば部屋まで直しに行く。

店の売り上げは収入の1割に満たず、老配の仕事で日持ちするものだけ。店主を訪れた高齢女性が、店主

た建て替えずで店の入る1号棟が取り壊されるまで、店を閉めるつもりはない。「若い人はネット通販とか色々なツールを使えばいいけれど、使えない人がここに生きていくにはどうしたらいいの。困っている人がたくさんいて、頼りにしてくれている。できる限りのごんせをして支え合いたい」

自治会長の今野秀平さん(84)はほぼ毎日、午前9時から午後9時まで、自治会集会所で「スタンバイ」している。おむつをトイレに流してしまったり、雨どいにスプーンを詰まらせた約3分の1は流動的で、転入してくる人も大半が65歳以上の高齢者だという。

自治会の役員は平均年齢はおよそ80歳。「私たちがいすれ活動できなくなる。そうすればコミュニティや横のつながりは完全に無くなるでしょう。限界に近い」と今野さんは言う。

高齢化率が50%を超え、コミュニティの維持が難しい地域を「限界集落」と呼ぶ。過疎地と事情は違いますが、困難を抱えているという点では、この団地も同じだ。

高齢化した「地域」を、誰がどう支えていくのか。(牛尾輝)

都営住宅 住人の自治に重荷

23区内の複数地域で50%超

各地から人々が集まり、活気に満ちた街のイメージのある東京23区。人口データを分析してみると、別の側面が見えてくる。

5年ごとの国勢調査の結果を使って、23区の町丁目単位で65歳以上が人口に占める割合の高齢化率の推移を調べると、2020年の調査で、約3千ある23区の町丁目うち、15カ所が高齢化率が50%を超えていた。高齢者施設があるといった特殊要因を排除するため、人口が500人以上の町丁目に限ると9カ所あり、すべて、町の大部分を都営住宅が占めていた。最も高かった大田区東横

谷6丁目(64%)では、00年からの20年間で、高齢化率が43.5%上がったという。次に世田谷区大蔵3丁目(60.9%)、00年から32%増、北区桐ヶ丘1丁目(58.9%)、同22.3%増と続いた。全国の高齢化率が20年間で17.4%から28.7%と、11.3%の上昇だったのと同様に、際立つて高齢化が進んでいることがわかる。

都営住宅の建設のピークは、高度経済成長期だった。1969年度、都が20年度末に調べたところ、都営住宅の名義人の69.2%が65歳以上で、単身入居者に限ると82.4%以上

自治会の役員は平均年齢はおよそ80歳。「私たちがいすれ活動できなくなる。そうすればコミュニティや横のつながりは完全に無くなるでしょう。限界に近い」と今野さんは言う。

高齢化率が50%を超え、コミュニティの維持が難しい地域を「限界集落」と呼ぶ。過疎地と事情は違いますが、困難を抱えているという点では、この団地も同じだ。

高齢化した「地域」を、誰がどう支えていくのか。(牛尾輝)

自治会の役員は平均年齢はおよそ80歳。「私たちがいすれ活動できなくなる。そうすればコミュニティや横のつながりは完全に無くなるでしょう。限界に近い」と今野さんは言う。

高齢化率が50%を超え、コミュニティの維持が難しい地域を「限界集落」と呼ぶ。過疎地と事情は違いますが、困難を抱えているという点では、この団地も同じだ。

高齢化した「地域」を、誰がどう支えていくのか。(牛尾輝)

医療・介護集約の街づくりを

「介護難民」あふれる可能性

高齢化率が低い町では、別の問題も抱える。

高齢化率が2020年に20.1%と、全国と比べて低い世田谷区。1990年代後半以降、人口も増加傾向だ。高齢化に悩む地域からすると理想的にも思えるが、世帯構成を見ると別の側面も浮かび上がる。

3世代で同居する高齢者の割合は、23区中22位。世田谷区以外では、3世代の同居が多いと振り返りが少ない傾向があるのに対し、独り暮らしの割合も低めだ。配偶者と別居したりして一人暮らしになった高齢

者が、区外へ転出しているともみられる。

その要因の一つが、比較的安価な特別養護老人ホームの「待機高齢者」が多いことだ。地元で介護事業者によると、区内の特養が決まるまで、比較的安価で空きがある栃木や神奈川、東京・多摩地域の有料老人ホームなどに「二時避難」したり、区外の特養に移ったりする人がいるという。

年を取ったら、他の地域にたらい回し。今の東京では、そんな現実が生まれている。

世田谷だけの問題ではない。厚生労働省によると、特養の申込者(待機者)は、全国で約29万人(19年4月時点)。東京、埼玉、神奈川、千葉では約6万1千人と、割合を占め、都市部に集中する。

「『年をいける地帯、若々しい首都圏』という認識は時代遅れ。将来的に特に都市部で介護施設に入れない『介護難民』が大量に発生する可能性がある。社会保障に詳しい小黒正法、政大教授(公共経済学)は警鐘をならす。

東京都のある幹部は「若い世代を呼び込むことは、都市の活力を生む施策になる一方で、その世代もいずれは高齢者になる。呼び込んだ後にどう支えていくのかの視点は弱い部分はあるかもしれない」と漏らす。

小黒さんが掲げるのは、医療・介護など生活に必要なサービスを集約し、高齢者が出かけやすい地域の空間を作る「街づくり」の視点を盛り込んだ対策だ。例えば、商業施設などの生活空間の近くに介護施設を作ると立体的な形で整備するなどの方法があるという。

「長期的な視点に立って街づくりを進めていく必要がある」と小黒さんは話す。(牛尾輝、片田貴也)